

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業等の効果検証

注：効果検証の対象となる事業は、基本目標、基本の方針毎に以下に該当する事業を中心に選定
・府政運営の基本方針2023で位置付けた知事重点事業等
・国のデジタル田園都市国家構想交付金等を活用する事業
注：活動指標の実績値で統計データを使用している項目については、最新データを記載

目次

I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

基本目標①若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する

No1 OSAKAしごとフィールド運営事業	3
No2 OSAKA女性活躍推進事業	3
No3 男女共同参画推進事業～女性基金活用事業～	4
No4 地域限定保育士試験事業	4
No5 預かり保育助成事業	4

基本目標②次代の「大阪」を担う人をつくる

No6 英語教育推進事業（小・中・高）	5
No7 グローバル人材育成事業	6
No8 いじめ虐待等対応支援体制構築事業	6
No9 児童虐待対策の拡充・強化	7
No10 子どもの貧困対策～子ども輝く未来基金事業～	7

II 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり

基本目標③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

No11 おおさか健活10推進プロジェクト事業	9
No12 健康づくり支援プラットフォーム整備等事業	10
No13 ギャンブル等依存症対策基金事業	10
No14 大阪ええまちプロジェクト	11
No15 生活支援体制整備推進支援事業	11
No16 スマートシニアライフ事業	12
No17 外国人留学生就職支援事業	13
No18 就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業	13
No19 潜在求職者活躍支援プロジェクト事業	14
No20 持続可能な大阪の成長を支えるダイバーシティ推進事業	15
No21 障がい者雇用の促進	16
No22 地域福祉振興助成金事業	16

基本目標④安全・安心な地域をつくる

No23 防潮堤液状化対策（津波・高潮対策）	17
No24 密集住宅市街地整備促進事業	17
No25 ファシリティマネジメントの推進	18
No26 使い捨てプラスチックごみ対策推進事業	18
No27 「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」推進事業	19

No28 温室効果ガス排出量の削減	19
No29 カーボンニュートラル技術開発・実証事業	20
No30 大阪府内産木材利用促進モデル事業	20
No31 万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業	21

III 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

No32 世界に伍するスタートアップ・エコシステム推進事業	23
No33 空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業	23
No34 プレシード・シード期のディープテックスタートアップ支援事業	24
No35 国際金融都市推進事業	24
No36 大阪公立大学「イノベーション・アカデミー構想」推進事業	25
No37 外国人材受入促進・共生推進	25
No38 外国人材マッチングプラットフォーム事業	26
No39 外国人留学生等マッチング支援事業	26
No40 労働相談センターパワーアップ事業	27
No41 中核人材雇用戦略デスク事業・同体制拡充事業	27
No42 企業立地に向けた取組	28
No43 大阪・関西万博に向けた大阪産（もん）の活用拡大支援事業	28
No44 公民戦略連携デスクの設置・運営	29
No45 新名神高速道路の整備促進	30
No46 北大阪急行の整備促進	30

基本目標⑥定住魅力・都市魅力を強化する

No47 スマートシティ戦略推進事業	31
No48 大阪ショーケース機能強化及びSDGsの実現に向けた観光推進 ・地域活性化事業	32
No49 魅力づくり推進関係事業	33
No50 スーパーシティ構想の推進	34
No51 広域サイクルルート連携事業	34
No52 公園都市緑化振興事業	35
No53 大阪府文化振興事業	35
No54 大阪府生涯スポーツ振興事業	36
No55 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業	36

I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

基本目標①若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する

基本的方向（１）若者の安定就職支援、職場定着支援

OSAKAしごとフィールド運営事業							
女性や若者をはじめ多様な人材が活躍できる環境づくりを進めるため、OSAKA しごとフィールドにおいて、就職困難者に対する専門的な支援を重点的に実施するとともに、人材確保に課題を抱える中小企業を支援する。							
No 1	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			OSAKAしごとフィールドによる新規就業者数（若者以外も含む）	8,000人/年	8,012人/年 (6,679人/年)	100%	409,045千円 (418,045千円)
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・就職に困難性を有する方への支援として、発達障がいやその可能性のある方などを対象にキャリアカウンセリングと職場体験を組み合わせたマッチングイベントの実施や、LGBTQ等性的マイノリティの方が働いたり仕事探しをするうえでの困りごとを話し合える場所と機会の提供等を行った。 ・令和6年度も、カウンセリングやしごと体験のWEB配信の取組を行うとともに、効果的な支援の実施に努める。あわせて、就職に困難性を有する方に対する支援メニューの充実を図りながら、企業の理解促進等を含めた周知・啓発に引き続き取り組んでいく。 					

基本的方向（２）女性の活躍推進

OSAKA女性活躍推進事業								
OSAKA女性活躍推進会議等と連携し、「ドーン de キラリ フェスティバル」等の啓発事業を実施するとともに、同フェスティバルにあわせ、2025年に開催される大阪・関西万博において出展される予定の「ウーマンズ パビリオン in collaboration with Cartier」をテーマとしたトークショーを開催。また若年層を対象とした「ライフデザインの描き方セミナー」等を開催し、オール大阪でより一層、女性活躍の機運を盛り上げる。								
No 2	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率	
			男女いきいき・元気宣言登録事業者数	725社	751社 (702社)	104%	5,841千円 (9,508千円)	61%
			セミナー等の参加者数	1,000人/年	510人/年 (776人/年)	51%		
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女いきいき・元気宣言登録事業者」の事業者数について目標値を達成できた。 ・セミナー参加者数は、ドーンdeキラリ2023内で実施の女性活躍推進セミナー及び杉浦太陽氏のトークショー、ロールモデルに学ぶ！キャリアアップ研修、ライフデザインの描き方セミナーの合計。 ・応募団体減に伴うセミナー数の減等により参加者数が目標値に達することができなかった。令和6年度は府民のニーズを踏まえたテーマ設定や周知強化など事業を改善して実施。 						

基本目標①若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する

基本的方向（２）女性の活躍推進

男女共同参画推進事業～女性基金活用事業～【企業版ふるさと納税活用事業】							
だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画の観点から相談事業を実施するほか、研修実施等を通じて男女共同参画施策を推進する。							
No 3	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			ドーンセンター相談件数 (電話・面接相談・SNS相談)	3,850件/年	3,794件/年 (3,843件/年)	99%	25,004千円 (25,004千円)
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・女性のための面接相談、電話相談及びSNS相談を行った。 ・市町村相談員等を対象に研修を実施した。 ・令和6年度も引き続き企業版ふるさと納税を活用し、男女共同参画社会の実現を図るため、事業実施を続ける。 <p>※令和5年度ふるさと納税寄附額：3,300千円</p>					

基本的方向（３）結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実

地域限定保育士試験事業							
保育士試験の受験者に多様な選択肢を提供し、保育士資格取得者を増やすため、後期試験において、実技試験による通常試験と保育実技講習会による地域限定試験を同時実施する。							
No 4	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			地域限定保育士試験 受験申請者数	1,200人/年	796人/年 (1,139人/年)	66%	12,884千円 (14,109千円)
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域限定保育士試験受験申請者数は796人となった。 ・目標達成率について、通常の保育士試験の受験者数も全国で15%減少していることから、その影響を受けたものと推測している。 ・本取組みについては、有資格者を増やし、府内待機児童数の改善に寄与するものであり、令和6年度も引続き事業を実施する。 					
預かり保育助成事業							
私立幼稚園が保育の受け皿としての役割を強化し、女性の就業率向上や共働き世帯の増加等による保護者のニーズに対応した預かり保育を支援する。							
No 5	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			預かり保育を実施する幼稚園の割合	94%	94% (94%)	100%	448,250千円 (462,880千円)
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児に対する教育ニーズを持つ共働き世帯を支援できるよう、補助制度を維持するとともに、対象園の確保に努めることで、令和5年度は活動指標を達成することができた。 ・令和6年度も引き続き様々なニーズに応えられる預かり保育を実施できるよう各園を支援していく。 					

基本目標②次代の「大阪」を担う人をつくる

基本的方向（1）次代を担う人づくり

英語教育推進事業（小・中・高）

大阪の子どもたちの英語学習の特質を踏まえた4技能5領域の資質・能力（聞く・読む・話す〔やり取り〕・話す〔発表〕・書く）を総合的に向上させる。
また、2025年の大阪・関西万博を契機とし、より一層グローバル化が見込まれる大阪において、児童・生徒に「生きた」英語力（特に話す力）を身につけさせるとともに、大阪から世界に羽ばたく高い英語力を備えたグローバル人材を育成する。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	外国語教育研修会参加者満足度【小中】	97%	99.1% (98.1%)	102%	198,078千円 (205,136千円)	97%
	授業中の発話の半分以上を英語で行う教員の割合【高校】	70%	66.2% (66.5%)	95%		

No
6

振り返り・今後の方針

- ・令和5年度は、府内小中学校の英語の授業改善を進め、児童生徒の英語力の向上を図るため、令和4年度に開発した、児童生徒1人ひとりの学習到達度に応じ、1人1台端末を使用した個別最適な学びの実現をめざした学習ツール「STEPS in OSAKA」の拡充及び改善を行った。
- ・また、市町村教育委員会外国語教育担当指導主事や市町村における英語教育のリーダー教員に対して連絡会を開催し、小中連携したカリキュラム作成やCAN-DOリスト、パフォーマンステストの研究、各市町村における実践や好事例の共有を行った。加えて、府内公立小中学校及び府立高校においてモデル校を指定し、AIによる自動採点機能等を搭載した英語学習ツール「BASE in OSAKA」を導入し、調査研究を行った。
- ・今後は、「大阪版CAN-DOリスト」や「STEPS in OSAKA」、「BASE in OSAKA」等のデジタルコンテンツのさらなる活用を促していくことにより、1人1台端末を活用した「個別最適な学び」と、「小・中・高等学校の連続性のある学び」を実現していく。
- ・府立高校においては、令和5年度から新たな英語教育推進事業「生きた」英語プロジェクトを実施し、府立高校の生徒が「生きた」英語力、とりわけ話す力を身につけることをめざし、ネイティブ講師を配置拡充したことや、英語教員を対象に指導力や英語力の向上を目的とした悉皆研修や、各学校の課題に応じて選択受講する研修を実施したことにより、授業改善が進んだ。
- ・今後も引き続き、英語教育推進事業に係る取組みを実施する。

基本目標②次代の「大阪」を担う人をつくる

基本的方向（１）次代を担う人づくり

グローバル人材育成事業【企業版ふるさと納税活用事業】							
高校生等を対象に、海外の大学等への進学支援を行う「おおさかグローバル塾」や実践的な英語体験活動を行う「グローバル体験プログラム」を実施し、大阪の成長を担うグローバル人材を育成する。							
No 7	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		おおさかグローバル塾の修了者数 上段：単年度修了者数、 下段：【平成24年度からの累計修了者数】	50人 【749人】	50人 【749人】 (43人) 【(699人)】	100%	43,254千円 (45,360千円)	95%
		グローバル体験プログラムの参加人数 上段：単年度参加者数、 下段：【平成24年度からの累計参加者数】	2,000人 【22,038人】	2,355人 【22,795人】 (2,402人) 【(20,440人)】	118%		
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・おおさかグローバル塾については、英国リーズ大学への短期留学を実施し、10日間のプログラム・交流を実施した。令和5年度修了生は50名。 ・グローバル体験プログラムについては、目標の2,000名を上回る2,355名に参加いただいた。（うち中学3年生341名）。参加者からアンケート結果では高評価を得ている。 ・令和6年度も定員2,000名の参加者を引き続き見込めるよう、広報活動に努める。 <p>※令和5年度企業版ふるさと納税寄附額：100千円（※No.17との合計）</p>					

基本的方向（２）子どもをめぐる課題への対応

いじめ虐待等対応支援体制構築事業							
学校におけるいじめ重大事態や児童虐待等の重篤な事案への迅速かつ適切な対応及びその未然防止に向けた市町村の支援体制を構築する。							
No 8	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		学校危機の緊急対応を支援する「緊急支援チーム」の市町村への派遣数		—	100件/年 (107件/年)	—	131,349千円 (146,672千円)
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・深刻化もしくは深刻化可能性のある虐待やいじめ事案に対して、市町村の要請に応じてSC、SSW、SL等の専門家を派遣することにより、多職種それぞれの専門性を生かした見立てが可能となり、迅速かつ適切な対応につなげることができた。 ・派遣後のアンケートでは、「緊急支援チーム」派遣について、ほぼすべてのケースにおいて肯定的回答を得られている。 ・今後、学校危機に対する短期的な支援と中長期的な支援を、府と市町村で役割分担しながら進められるよう、さらなる支援体制の充実を図る。 					

基本目標②次代の「大阪」を担う人をつくる

基本的方向（2）子どもをめぐる課題への対応

児童虐待対策の拡充・強化 広報啓発、関係機関との連携、緊急対応体制の整備等を行うことにより、増加・深刻化する児童虐待問題に適切に対応することを目的とする。							
No 9	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			オレンジリボン配布数	40,000個/年	40,000個/年 (40,000個/年)	100%	3,995千円 (4,217千円)
	振り返り・今後の方針	・ひとりでも多くの府民の方に、児童虐待防止のために何ができるのかを考え、行動する機運を高めていただくため、児童虐待防止推進月間である11月を中心に、「児童虐待防止・オレンジリボンキャンペーン」を実施した。 ・令和5年度はガンバ大阪・大阪ラヴィッツとの連携、オレンジライトアップ、デジタルサイネージによる広報啓発及び啓発物品の配布等を通して児童虐待防止対策を強化するための広報啓発を行った。 ・令和6年度も引き続きプロスポーツチームとの連携による広報啓発活動等、より多くの府民の目に触れる活動にも取り組む予定である。					
子どもの貧困対策～子ども輝く未来基金事業～【企業版ふるさと納税活用事業】 子どもの貧困対策を社会全体ですすめるという機運を高めるとともに、府民の善意の受け皿とする「子ども輝く未来基金」を活用し、子どもたちに直接届く支援として、学習教材や体験活動への助成などの事業を実施する。							
No 10	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			子ども食堂等の支援件数	120件/年	134件/年 (114件/年)	112%	170,145千円 (194,796千円)
		ひとり親家庭の子どもへの支援件数	1,485件/人	1,492件/人 (994件/人)	100%		
	振り返り・今後の方針	・令和5年度事業では、子ども食堂等に対し、学習教材等購入の補助や体験活動に関する支援を行い、目標値を上回る実績となった。また、児童扶養手当を受給しているひとり親世帯の小学6年生に対し、自転車や学習用品、スポーツ用品等の物品の支援を実施し、目標数値を達成することができた。 ・令和6年度以降についても、「子ども輝く未来基金」を活用し、引き続き子ども食堂等やひとり親家庭の子ども等への支援に取り組む。 ※令和5年度企業版ふるさと納税寄附額：9,333千円					

Ⅱ 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり

基本目標③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

基本的方向（1）健康寿命の延伸

おおさか健活10推進プロジェクト事業

府民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向け、ライフステージに応じた取組みを継続・強化する。また、2025年大阪・関西万博も見据え、健活おおさか推進府民会議を核に多様な主体との連携を推進するとともに、全事業において「健活10」の展開及び「アスマイル」の活用を図り、府民の主体的な健康づくりの実践を促す。大阪・関西万博と連携した健康づくりの気運醸成に向けた啓発や最新のヘルスケア体験を通じた健康づくりの意識向上及び万博への気運醸成を図る。

活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	府民の健康への関心度	100%	- (調査実施なし) (94.7%)	-	87,529千円 (99,489千円)	88%

No
11

- 振り返り・今後の方針
- ・令和5年度事業では、「健活おおさか推進府民会議」において、多様な主体との連携による健康づくり活動を展開するとともに、府民を対象とした健康に関するセミナーや職域での健康づくりの推進を目的とした健康経営セミナーの開催、府内全大学を対象とした情報交換会の実施等を通じ、府民の健康づくりへの関心を高めるとともに、健活10・アスマイルの普及に取り組んだ。
 - ・さらに、JR大阪駅での健活10と大阪・関西万博のコラボレーション広告の掲出や、健康づくりイベントの開催などを通じた健活プロモーション事業を実施し、健康づくりの気運醸成を図った。
 - ・令和6年度は万博開催のインパクトを活かし、府民の健康意識を向上させるため、健活10の要素を取り入れた「健活10ソング・ダンス」を制作。令和7年度には万博会場での催事と連動したプロモーションを実施する予定。こうした取組を通じて、府域全体への浸透を図り、府民の主体的な健康づくり活動の実践を促していく。

基本目標③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

基本的方向（1）健康寿命の延伸

健康づくり支援プラットフォーム整備等事業							
府民の健康づくりに対する意識の向上と実践を促すことを目的に、ポイント還元を活用した健康づくり事業を実施するためのICT基盤（プラットフォーム）を整備し、府民向けサービスとして「おおさか健活マイレージ アスマイル」を展開し、府民への普及を図る。							
No 12	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			健康アプリ「アスマイル」の参加人数	50万人	39.9万人 (34.5万人)	80%	459,711千円 (492,650千円)
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度事業では、府民の主体的な健康意識の向上と実践を促す無料健康アプリ「おおさか健活マイレージ アスマイル」を引き続き展開。（2019年1月21日からのモデル実施を経て、2019年10月28日から府内全市町村で展開） ・健康予測AI・勧奨モデルに伴走支援機能等を追加し、リニューアルした。 ・活動指標は、令和5年度末目標である参加人数50万人は下回ったものの、単年度で約54,000人増加させた。 ・令和6年度は、参加人数60万人達成に向け、効果的な広報周知及び万博機運醸成に向けた取組を実施し、府民全体の主体的な健康づくりをさらに推進する。 					
ギャンブル等依存症対策基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】							
ギャンブル等依存症の本人・家族等が、その抱える課題や困難度に応じた最適な支援を受けられるよう、支援の担い手として活動する民間団体等と協働し、予防、相談、治療、回復支援を切れ目なく行う。							
No 13	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			府補助金等を利用する支援団体等の数	5団体	0団体 (0団体)	0%	0千円 (20,301千円)
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ギャンブル等依存症の本人及びその家族等への社会復帰支援促進事業を行う民間団体等に対し補助を行うため、令和6年9月に本基金を活用した「大阪府社会復帰支援促進事業費補助金」を創設。10月中旬以降、民間団体等へ交付を予定（令和6年度事業費1,750千円）。 <p style="color: red;">※令和5年度企業版ふるさと納税寄附額：0千円</p>					

基本目標③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

基本的方向（２）高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり

大阪ええまちプロジェクト							
地域の多様な主体の支え合いによる地域包括ケアシステムを構築するため、府民の「地域の支え合い活動」参加への気運の醸成、先進的な活動を行っているNPO等の基盤強化等、総合的に市町村を支援する。							
No 14	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			地域団体への伴走型支援数	15件/年	13件/年 (13件/年)	87%	22,781千円 (23,789千円)
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修・イベントの開催や地域団体の支援について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等の影響を受けた。コロナ関連の規制が変更となったため、令和5年度は可能な限り従来の対面方式も進め、必要に応じてオンラインツールの活用により参加しやすくする等の工夫を行った。 ・令和6年度も、これまでの取り組みで得た成果物やノウハウ等を活用しつつ、総合的な市町村支援の取組みを進めていく。 					
生活支援体制整備推進支援事業							
No14の事業を拡充し、自治体のSDGsの推進に資する取組として、新たな地域活動の担い手の創出や、市町村が住民主体型サービスの創出等を円滑に実施できるよう支援を実施する。							
No 15	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			支援した市町村数	3件/年	3件/年 (2件/年)	100%	14,100千円 (14,100千円)
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりを行う支援対象市3市に対する研修やワークショップ等のプログラムの実施により、地域団体への支援体制を整備した。 ・また地域活動の担い手の創出を行う「大阪ええまちアカデミー」などの研修等の実施を通じて地域活動の担い手を創出した。 ・令和6年度も引き続き地域の多様な主体の支え合い活動の創出等を推進するため本事業を継続する。 					

基本目標③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

基本的方向（２）高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり

大阪スマートシニアライフ事業【デジタル田園都市国家構想交付金活用事業】【企業版ふるさと納税活用事業】

高齢者が健康で便利に生活できるようにデジタル端末を活用したサービスプラットフォームを公民連携で構築し運営を行う。
利用者拡大に向けた広報や説明会を実施することにより、事業の認知度が向上することで、サービス利用者の増加及び事業の活性化を図る。
より多くの高齢者にご利用いただくため、スマートシニアライフ事業の LINE 公式アカウント「おおさか楽なび」を開設（令和4年12月）。

項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
スマートシニアライフアプリのアクセス数	250,000回	248,067回 (260,308回)	99%	83,047千円 (105,403千円)	79%
スマートシニアライフ事業によるサービス提供数	8本/年	9本/年 (12本/年)	113%		
スマートシニアライフ事業プラットフォームを通じて就労を希望する高齢者数	250人	871人 (287人)	348%		
事業実施自治体(市町村)数	7市町村	43市町村 (1市町村)	614%		

No
16

振り返り・今後の方針

1. 振り返り

- ・高齢者がいきいきと健康で便利に生活できるよう、高齢者の生活を支援するサービスプラットフォームを公民連携で構築し、デジタル端末を活用することにより、行政と民間の様々なサービスをワンストップで提供した。
- ・タブレットを約半年間無償で貸し出す実証事業を実施。
第2期：大阪市住吉区、東住吉区、生野区（令和4年12月～令和5年5月）
第3期：大阪市阿倍野区、泉大津市（令和5年9月～令和6年2月）
- ・スマートフォンでも利用できるようLINE公式アカウント「おおさか楽なび」を通じてサービスを提供。
- ・「スマートシニアライフアプリのアクセス数」について、実証事業を令和4年度は2回（第1期、第2期）、令和5年度は1回（第3期）実施し、利用者に対するサービスの使い方等を説明したこと等により、KPI、活動指標、目標値を概ね達成した。
- ・就労を希望する高齢者数は、タブレット貸出実証事業において提供する就労に係る情報にアクセスしたのべ人数を目標値としていた。令和5年度からは、LINE公式アカウントを通じたサービスによって対象エリアが府域全域になったことや情報に接しやすい環境になったことにより、当初に想定した以上のアクセス数を達成した（目標達成率348%）。
- ・事業実施自治体(市町村)数は、当初はタブレット貸出対象地域を想定し、目標値を7市町村と設定していたが、サービスの対象エリアの拡大に伴い、市町村のLINEやHPのリンクを公開したことにより府域全43市町村となった（目標達成率614%）。

※令和5年度企業版ふるさと納税寄附額：0千円

2. 今後の方針

- ・令和6年度は、LINE公式アカウント「おおさか楽なび」を通じ、全市町村の高齢者を対象にサービス提供を行う。令和6年度の活動指標である「スマートシニアライフアプリのアクセス数」を達成するため、周知広報業務を実施することで、引き続き利用促進を図る。

【参考】タブレット貸出実証事業 実施対象エリアの50歳以上の人口

○第1期（R4.2～9）

対象エリア：堺市（南区）、大阪狭山市（狭山ニュータウン）、河内長野市（南花台）
対象人口：191,054人

○第2期（R4.12～R5.5）

対象エリア：大阪市（住吉区、東住吉区、生野区）
対象人口：202,970人

○第3期（R5.9～R6.2）

対象エリア：大阪市（阿倍野区）、泉大津市
対象人口：87,096人

※狭山ニュータウンについては大阪狭山市令和4年人口表（R4.1.31現在）、南花台については令和4年版河内長野市統計書（R3.12末現在）、堺市南区（R4.2.1現在）、大阪市住吉区・東住吉区・生野区（R4.12.1現在）、大阪市阿倍野区（R5.9.1現在）、泉大津市（R5.9.1現在）については、大阪府毎月推計人口より算出

基本目標③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

基本的方向（3）あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現

外国人留学生就職支援事業【企業版ふるさと納税活用事業】							
大学・大学院に在籍し、大阪での就職を希望する外国人留学生を対象に、就職活動やインターンシップ、ビジネス日本語等に関するセミナーや企業見学会を実施し、外国人留学生の大阪企業での就職・活躍を支援する。							
No 17	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			府内企業に対する理解が深まった外国人留学生の割合	90%	96% (97%)	107%	1,704千円 (2,186千円)
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は、府内の大学等と連携し就職セミナーを18回実施するとともに、4年ぶりに府内企業への企業見学会を実施し、外国人留学生の府内企業に対する理解が深まるなど、高い評価を得た。令和5年度の参加者数は、延べ600名。 令和6年度は、オンラインと対面の両方を活用した就職セミナー及び企業見学会を実施し、外国人留学生の大阪企業への就職支援を図っていく。 <p style="color: red;">※令和5年度企業版ふるさと納税寄附額：100千円（※No.7との合計）</p>					
就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業【地域就職氷河期世代支援加速化交付金活用事業】							
就職氷河期世代のうち、長期無業者等を中心に、大阪府の総合就業支援拠点である「OSAKAしごとフィールド」で実施する様々な支援メニューに関する情報を発信し、支援対象者としての掘り起こしを行うとともに、就業意欲の喚起を図りながら就職に向けた支援を行うことで、就職氷河期世代の経済的な自立の促進を図る。							
No 18	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		本事業による新規就業者数 (就職氷河期世代)	700人/年	2,000人/年 (1,355人/年)	286%	16,138千円 (16,138千円)	100%
		新規就業者のうち正規雇用	400人/年	499人/年 (※R5新規指標のため前年度実績なし)	125%		
		掘り起こしによるOSAKAしごとフィールドの 新規登録者数（就職氷河期世代）	1,460人/年	3,536人/年 (3,148人/年)	242%		
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度事業では、令和4年度に引き続き就職氷河期世代に向けた就業意欲喚起セミナー、コミュニケーション能力やPCスキルの向上など就職に向けた短期間研修を実施するとともに、就職氷河期世代の採用に積極的な企業を開拓し、交流会や職場体験・見学を実施。 セミナーや研修をWEB配信にするなど求職者が参加しやすい環境を整えたこと、また、大阪労働局及び近畿経済産業局と連携し、合同で就職面接会・企業説明会を開催したことにより、目標に対し実績が上回ったと考えられる。 令和6年度は、上記の成果を踏まえ、求職者の掘り起こし手法や研修、マッチングの内容等について、ブラッシュアップを図りつつ、引き続き取組を推進していく。 					

基本目標③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

基本的方向（3）あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現

潜在求職者活躍支援プロジェクト事業【デジタル田園都市国家構想交付金活用事業】

女性、高齢者、障がい者を対象に潜在求職者の掘り起こしを行い、就業意欲の喚起から研修等によるスキルアップやマッチング、就職後の定着までの一貫した支援を行う。また、今後成長が見込まれる分野や人材不足が顕著な分野等を中心に、雇う側の企業に対し職場環境の改善支援を行い、雇用した後の定着までを見据えた取組みを実施する。

	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
活動指標・実績	本事業による新規就業者数 (女性,高齢者,障がい者)	2,320人/年	4,411人/年 (3,528人/年)	190%	57,174千円 (61,473千円)	93%
	掘り起こしによるOSAKAしごとフィールドの新規登録者数 (女性,高齢者,障がい者)	5,840人/年	7,542人/年 (7,307人/年)	129%		
	職場環境改善を受けた企業数	900社/年	1,182社/年 (1,346社/年)	131%		

No
19

- 振り返り・今後の方針
- ・公民連携を強化して就業意欲喚起セミナーを行うとともに女性や高齢者それぞれの対象者に応じた短期集中型の研修プログラムにより就職に必要なスキルの習得を支援し、職場環境改善の支援を行った企業等との交流会や面接会等の開催によるマッチング、女性・高齢者向け相談会を実施した。また来場だけでなくWeb配信でのセミナー等を行った。
 - ・令和4年度・5年度共に「本事業による新規就業者数」及び「掘り起こしによるOSAKAしごとフィールドの新規登録者数」の目標を大幅に達成したことから、令和6年度の目標を上方修正するとともに、改めて年代別にあった広報手法の実施や、公民連携による取組を強化し、掘り起こしイベント、セミナー、マッチングの実施を通してより対象者の就職に結びつく取組を実施していく。
 - ・職場環境改善に係る取組については、アンケート調査に加え、業種別組合等を通じた本事業の周知を行うとともに、企業に対し法制度などに関する助言や助成金の活用周知、支援機関への誘導などを実施し、就業規則の改定や障がい者の採用など、企業の具体的な取組に向けたサポートを行うことができた。また、令和5年度は過年度の支援対象企業に対しても、継続した支援を行い、より効果的な職場環境改善に向けての働きかけを行った。
 - ・令和6年度以降も業種別組合等との連携を強化し、より多くの企業に対する職場環境改善が図れるよう計画的に実施する。

基本目標③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

基本的方向（3）あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現

持続可能な大阪の成長を支えるダイバーシティ推進事業【デジタル田園都市国家構想交付金活用事業】

府内大学との連携を強化し、就職困難性の高い学生への支援に取組むとともに、府内企業におけるダイバーシティへの理解を促進することで府内企業の人材確保を図り、多様な人材が府内で活躍できるよう支援する。

項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
参加企業のうち、ダイバーシティ経営に取り組む (予定含む) 企業	250社/年	274社/年 (377社/年)	110%	29,444千円 (29,486千円)	100%
参加企業数	460社/年	511社/年 (543社/年)	111%		
参加企業が正社員採用した人数	300人/年	404人/年 (304社/年)	135%		
参加した学生数	2,120人/年	2,241人/年 (2,509人/年)	106%		

- 振り返り・今後の方針**
- 学生への支援としては、府内大学や府内中小企業と連携したセミナー（学内セミナー）を実施するとともに、就職活動に不安のある学生を対象にセミナー（学外セミナー）を実施した。特に学内セミナーは多くの学生の参加に結びつけることができたため、目標を上回ることに繋がった。また、令和5年度からは学生の保護者に対するセミナーを実施することで、多面的に学生支援を行うことができた。
 - 府内企業に対してはダイバーシティについて啓発する企業向けセミナーを実施し、多様な人材の採用について理解を促進する取組を行った。また、職場体験や合同企業説明会を実施することで、学生とのマッチング機会を創出し、府内企業の人材確保を図った。
 - 令和6年度も引き続き大学低学年次から積極的に学生と企業の接点を創出し、前年度の課題を踏まえて府内企業とのマッチングにつなげる事業に取り組むなど、手厚い学生支援を実施していく。具体的には、合同企業説明会を一部メタバースを駆使したオンラインイベントに変更することで学生の参加ハードルを下げたり、他の行政事業との連携による広報の相乗効果を図ることなどにより前年度を上回るマッチングをめざす。

No
20

基本目標④安全・安心な地域をつくる

基本的方向（3）あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現

【新規】障がい者雇用の促進【企業版ふるさと納税活用事業】							
大阪府ハートフル条例に基づき、中小事業主等に対する雇用機会の拡大と職場定着を図るため、障がい者雇用に関する理解促進や、障がい者の職場定着に関する支援など、障がい者雇用に取り組む事業主の支援を行う。							
No 21	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			民間企業（大阪府に本社がある43.5人以上規模の企業：法定雇用率2.3%）に雇用されている障がい者の数	57,400人 ※R5.6.1時点	58,282人 (55,401人) ※R5.6.1時点	102%	41,701千円 (45,388千円)
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度事業では大阪府ハートフル条例に基づき、中小事業主等に対する雇用機会の拡大と職場定着を図るため、障がい者雇用に関する理解促進や、障がい者の職場定着に関する支援など、障がい者雇用に取り組む事業主の支援を実施し、目標を達成することができた。 令和6年度は、障がい者の法定雇用率が2.3%から2.5%に引き上げられたことを踏まえ、大阪府ハートフル条例に基づき障がい者雇用に取り組む事業主のさらなる支援を実施する。また、企業版ふるさと納税についてPRを積極的に行っていく。 <p>※令和5年度企業版ふるさと納税寄附額：0千円</p>					
【新規】地域福祉振興助成金事業【企業版ふるさと納税活用事業】							
府民の社会福祉活動の振興に資するため、府民が自主的に行う社会福祉活動や社会福祉活動への参加を促進するための基盤となる事業、また府が選定した事業に対し助成を行う。							
No 22	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			地域福祉振興助成金交付決定数	60件/年	52件/年 (62件/年)	87%	91,078千円 (140,000千円)
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は、民間団体が実施する地域福祉の課題解決に寄与する事業や、ボランティアによる草の根活動に対して助成を実施した。 なお、申請を予定していた複数の団体から申請がなく、また、年度終了後、交付額からの返還金が増えたため、執行率が65%未満となっている。 令和6年度は、更なる助成金の活用を目標に、助成金事業の周知活動について、民間情報サイトへの掲載など重点的に行い、執行率の改善を目指す。 <p>※令和5年度企業版ふるさと納税寄附額：0千円</p>					

基本目標④安全・安心な地域をつくる

基本的方向（1）安全・安心の確保

防波堤液状化対策（津波・高潮対策）							
南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防波堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所から地盤改良工事等を実施。R5年度、要対策区間（L=34.0km）の対策を完了する。							
No 23	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		防波堤の耐震・液状化対策延長（累計）	34.0km	34.0km (33.9km)	100%	217,514千円 (217,515千円)	100%
	振り返り・今後の方針	・令和5年度は、六軒家川等の防波堤液状化対策工事が完了。これをもって全要対策区間(L=34.0km)の対策が完了した。					
密集住宅市街地整備促進事業							
地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、事業主体による道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を促進するための支援を行うとともに、密集市街地での延焼を遮断する効果を有する延焼遮断帯の整備を推進する。							
No 24	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		延焼遮断帯整備工事の着手延長 (府施行の都市計画道路：片側延長)	1,295m	1,295m (1,095m)	100%	2,273,431千円 (2,978,263千円)	76%
	振り返り・今後の方針	・令和5年度事業では、三国塚口線において新たに片側延長200mを工事着手した。 ・令和6年度は、引き続き積極的な用地確保に努め、事業推進に取り組む。					

基本目標④安全・安心な地域をつくる

基本的方向（２）都市基盤の再構築

ファシリティマネジメントの推進							
「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」に基づき、府民が安全・安心に公共施設等を利用できるよう、劣化度調査の結果を踏まえ、計画的に改修工事を実施する。 (劣化度調査：H28～30 約950棟実施)							
No 25	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			公共施設等（建物）の長寿命化対策工事の実施状況 (延床面積1,000m ² 以上の建物)（累計）	438施設	395施設 (329施設)	90%	— (—)
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計の建物について「FM予防保全等」事業を、概ね計画通りに実施した。今後も劣化状況等に応じ、改修工事を実施していく。 なお、特別会計の公営住宅、企業会計の市場などの建物、および都市基盤施設・環境農林水産施設などのインフラについては、各個別施設計画に基づき各所管により管理されている。 					

基本的方向（３）環境にやさしい都市の実現

使い捨てプラスチックごみ対策推進事業							
プラスチックごみ削減に向けた行動変容を促すため、マイ容器等が使える店舗の検索サイト「Osakaほかさんマップ(令和3年度開設)」を引き続き運用し、情報内容の充実を図る。また、ミナミ・道頓堀地区をモデルに、プラスチックごみの3R実証事業を実施し、府民等のさらなる意識醸成や行動変容を促す。							
No 26	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			マップ掲載店舗数	800店舗	777店舗 (675店舗)	97%	5,168千円 (5,263千円)
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等と連携して飲食店等への働きかけを行うことで、マップ掲載店舗数の令和5年度目標は、おおむね達成した。 「Osakaほかさんマップ」において、地域で実践しているプラごみ等の3Rの取組事例の紹介ページを開設し、情報発信を行うとともに、プラごみの3Rに関する実証事業を実施した。 令和6年度では新たに、府内のオフィス街・官庁街等において、リユースカップ等の利用が体験できる機会を創出するモデル事業を実施することで、さらなる意識醸成や行動変容を促す。 					

基本目標④安全・安心な地域をつくる

基本的方向（3）環境にやさしい都市の実現

「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」推進事業							
有識者、事業者、NPOなど業種を超えた幅広い関係者が柔軟に連携し、海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、肥料カプセル等の流出防止対策や、使い捨てプラスチック製品の使用削減につながる斬新な回収リサイクルスキームの検討・効果検証等を行い、その成果を共有・発信するプラットフォームを運営する。							
No 27	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		モデル事業等の件数（累計）	6件（累計）	5件（累計） (4件（累計）)	83%	2,124千円 (4,887千円)	43%
今後の方針							
<ul style="list-style-type: none"> ・有識者、事業者、市町村などで構成する「おおさかプラスチック対策推進プラットフォーム」会議を令和5年度は全6回開催（全体会議2・2分科会各2回）し、先進事例の情報共有や具体的な対策の検討を行った。 ・5件のモデル事業等を行い、活動指標目標の80%を達成した。 ・本プラットフォームに参加する事業者等を更に増やすことで、海洋プラスチックごみ問題の解決に資する具体的対策の検討や効果検証調査の件数を充実させていく。 							
温室効果ガス排出量の削減【企業版ふるさと納税活用事業】							
「大阪府気候変動対策の推進に関する条例」に基づき、事業者等による省エネ・再エネ・電動車の普及などの取組みを推進するとともに、あらゆる主体の意識改革・行動喚起のための取組みの実施等により、温室効果ガス排出量の削減を推進する。R5年度は、改正条例に基づき、エネルギー多量使用事業者の届出制度を強化を図るとともに、これまで対象規模未達であった事業者も任意で届出できる制度を設け、取組内容を府が評価するとともに、評価結果の活用等により地域金融機関等によるESG投融資につなげるスキームの構築を図る。							
No 28	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		温室効果ガス排出量の2013年度比削減率	40%削減 ※2030年度	24.3% ※2021年度 (22.2% ※2020年度)	61%	— (—)	—
今後の方針							
<ul style="list-style-type: none"> ・府内における2021年度の温室効果ガス排出量は4,258万トンであり、前年度比で2.7%減少した。主な要因としては、電気の排出係数（使用電力量1kWhあたりの二酸化炭素排出量を表す係数。発電時の電源構成（火力発電や再生可能エネルギー等による発電のバランス）により変動し、火力発電の割合が増加すると係数は大きくなる）の減少が挙げられる。 ・今後は、2021年3月に策定した「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、各種対策を推進する。 ・活動指標実績の目標達成率が70%未満であるが、2013年度を基準値として2030年度に40%削減が目標であり、直近データとなる2021年度の数値としてはおおむね順調と考えている。なお、R3年度末に改正した条例に基づき、事業者のCO2排出量削減取組みを促すとともに、温室効果ガス排出量の見える化など府民の行動変容を促す取組みなどを強化していく。 <p>※令和5年度ふるさと納税寄附額：579,405千円（※No.29との合計）</p>							

基本目標④安全・安心な地域をつくる

基本的方向（3）環境にやさしい都市の実現

カーボンニュートラル技術開発・実証事業【企業版ふるさと納税活用事業】 2025年大阪・開催万博でのカーボンニュートラルに資する最先端技術の実証・実装を目指し、試作設計や開発・実証を行う事業者に対し、必要な経費の一部を補助する。							
No 29	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			補助対象事業数	10件	13件 (8件)	130%	744,782千円 (800,148千円)
	振り返り・今後の方針	・令和5年度事業では、採択企業へ定期的に訪問し、採択企業のフォローを実施。 ・活動指標である補助対象事業数は13件であり、目標値の10件に対して130%の達成率となった。 ・令和6年度も、引き続き企業版ふるさと納税を活用し、大阪府域で行うカーボンニュートラルに資する最先端技術を用いた最終製品・サービスの開発及び実証に係る経費を補助し、万博時の披露に向けた仕上げを行う。加えて、多くの府民の方に開発した技術や製品等を実感してもらう機会の創出に取り組み、その後の実用化・ビジネス拡大につなげる。 ※令和5年度ふるさと納税寄附額：579,405千円（※No.28との合計）					
大阪府内産木材利用促進モデル事業 木材は、木が成長する過程で二酸化炭素を吸収し、利用することで炭素を長く貯蔵することから、脱炭素社会の実現に貢献可能な資源として活用するとともに、林業の活性化と森林の適正な整備の促進という好循環につなげることを目的に、府有施設における府内産木材を活用した木質化のモデル事業を令和3年度から令和5年度まで実施し、3年間で累計5件を実現する。							
No 30	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		府有施設における木質化のモデル事業の件数	1件	1件 (2件)	100%	29,683千円 (30,510千円)	97%
	振り返り・今後の方針	・令和5年度は、市町村における木質化のモデルとなる〔6類型〕のうち、1施設〔2類型〕で木質化モデル事業を実施。 ＊こころの総合健康センター〔会議室・保健室〕 ・市町村職員向け研修会を2回開催、府HPにてプロポーザルにより得られた木質化の提案やサプライチェーン（設計・木材調達・製材・加工・現場施工）を紹介。 ・令和3～5年度で〔6類型〕全ての木質化モデル事業を実施したため、令和5年度で本事業は終了。今後は、民間施設における木質化を支援。					

基本目標④安全・安心な地域をつくる

基本的方向（3）環境にやさしい都市の実現

【新規】万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業

来阪来場者にPRしやすい民間施設等に先進技術を導入して CO2削減効果等を発信するモデル事業に補助するとともに、先進技術が普及した未来社会の姿を見せる動画等を作成する。

No 31	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率		
		モデル事業の件数	2件	0件 (※R5新規事業のため前年度実績なし)	0%			9,813千円 (25,611千円)	38%
		動画等の作成数	1件	1件 (※R5新規事業のため前年度実績なし)	100%				
振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は、環境先進技術モデル導入において、脱炭素技術の分野から1件を補助事業として採択した。 加えて、府域における長期目標の達成に資する環境先進技術の普及シナリオや技術が普及した未来社会の構想を、万博会場内外で効果的に発信する動画を作成した。 また、脱炭素・海洋プラスチック対策先進技術導入モデル事業を紹介するWEBサイトを主とした広報に使用するイラスト素材を制作した。 なお、モデル事業の応募者のうち1件が審査を通過し補助事業として採択したが、応募者が補助事業を廃止したため、活動指標実績の目標達成率及び事業の予算執行率は70%を下回った。 令和6年度は、環境・エネルギー先進技術について令和5年度に作成した普及啓発コンテンツを用い、府民・事業者向けセミナー等を通じ広く発信し、事業者による実用化・事業化につなげる。 								

Ⅲ 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

基本的方向（1）産業の創出・振興

世界に伍するスタートアップ・エコシステム推進事業【デジタル田園都市国家構想交付金活用事業】							
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪スタートアップ・エコシステム構築に向け、情報収集・分析およびコンソーシアムメンバーの活動を促進 ・コンソーシアム全体の活動を進めるためのブランディング、情報発信 ・大阪エコシステムの認知度向上や、海外のエコシステムとの連携事業のための国際的なピッチイベントを開催 ・スタートアップの成長段階に応じたアクセラレーション・プログラムを実施 等 							
No 32	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		5億円以上調達スタートアップ件数	65社	92社 (81社)	142%	70,261千円 (70,261千円)	100%
		スタートアップビザ活用数	21者	26者 (19者)	124%		
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の事業内容 <ol style="list-style-type: none"> 1.大阪スタートアップ・エコシステム構築に向け、専門家を招聘、情報収集・分析およびコンソーシアムメンバーの活動を促進 2.コンソーシアム全体の活動を進めるためのブランディング、情報発信 3.グローバルに活躍するスタートアップを輩出するため国際的ピッチイベントの開催 4.スタートアップの成長段階に応じたアクセラレーション・プログラムを実施 等 ・計画に基づき事業を進捗させ、令和5年度の目標を達成できている。 ・令和6年度以降も引き続き、エコシステムの地域間連携、コンソーシアムメンバーの活動促進及び連携事業の実施、大阪エコシステムの情報発信強化、海外スタートアップの誘致・定着、国際ピッチイベント、アクセラレーションプログラムの実施等に取り組み、令和6年度末に期限を迎えるグローバルスタートアップ拠点都市の再選定に向け、引き続きスタートアップ・エコシステム拠点形成を進める。 					
空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業【企業版ふるさと納税活用事業】							
空の移動革命社会実装に向けた「大阪版ロードマップ」に基づき、離着陸場などのインフラ整備、社会受容性向上など、大阪での取組みが必要な課題について調査・検討するとともに、離着陸場等の拠点整備や実証実験などの民間主体の各種取組みを支援する。							
No 33	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		補助事業採択件数	8件	9件 (8件)	113%	65,316千円 (155,388千円)	42%
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪での空飛ぶクルマ実現に向けた「大阪版ロードマップ」（令和4年3月策定）に基づき、令和5年度は、離着陸場関連ビジネスへの参入促進や社会受容性の向上に向けた取組みを実施するとともに、離着陸場等の拠点整備や実証実験などの民間事業者主体の取組みを支援した。 ・補助事業については、事業者において施設整備計画の検討や関係者間の調整に期間を要したことから、予算執行率が70%未満となっている。 ※令和5年度企業版ふるさと納税額：8,000千円					

基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

基本的方向（１）産業の創出・振興

No 34	【新規】プレシード・シード期のディープテックスタートアップ支援事業【企業版ふるさと納税活用事業】 ディープテック分野のスタートアップ支援のため、企業版ふるさと納税を活用し、大学等の研究・開発に係る経費の一部を補助する。						
	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		補助事業採対象件数	3件	4件 (※R5新規事業のため前年度実績なし)	133%	30,000千円 (30,000千円)	100%
	振り返り・今後の方針	・3件程度の募集に対し、16件の応募があり4件採択することができた。 ・寄付を獲得できなかつたため、R6年度は補助事業不実施。 ※令和5年度企業版ふるさと納税額：30,000千円					
No 35	国際金融都市推進事業 大阪の強みやポテンシャルを活かし、東京とは異なる個性・機能を持った国際金融都市を実現するため、ビジネス・生活環境の整備や、国内外の金融人材の誘致・育成等に向けた取組みについて、2021年度末に策定した「国際金融都市OSAKA戦略」に基づき推進する。						
	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		国際金融ワンストップサポートセンター大阪の相談件数	100社	92社 (54社)	92%	91,586千円 (155,148千円)	59%
	振り返り・今後の方針	<実績値> ・令和5年度の事業では、ワンストップサポートセンター事業や金融系外国企業等誘致事業等の取組みに加えて、拠点設立補助金や地方税軽減制度の誘致インセンティブとなる制度を創設。 ・また、同年8月からSNS(LinkedIn、X)の発信、12月からアンバサダー制度を創設し、国際金融都市の情報発信を強化したところ。 ・さらに、大阪進出を実現するため、府市主催イベントをはじめ、国内外のプロモーション活動に数多く参加することによって、大阪の国際金融都市の実現に向けた取組みを広く周知した結果、目標には届かなかつたものの、前年度と比べて相談件数が約70%増加。 ・令和6年度からは、SNSの更なる発信やアンバサダーの増員等による情報発信の強化を図るとともに、府市主催イベントの開催回数を増やすなど、金融系外国企業等が大阪進出に直接繋がるような取組みを拡充することによって、進出企業による相談件数増加につなげる。 <予算執行率> ・令和5年度予算執行率が70%を下回った要因としては、拠点設立補助金が執行できなかったことである（R5年度当初予算55,500千円に対して執行額0円）。 ・金融系外国企業の進出は13社と目標に向かって実績はあがっているが、当該年度中に補助金申請要件を満たすことができず、同要件を満たすことが翌年度にずれただことによって執行につながらなかった。 ・令和6年度については、既に要件を満たす企業が存在し、補助金も執行している状況にあることから、補助金の執行が進むように、今後も金融系外国企業が大阪進出に着実に繋げるよう取り組む。					

基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

基本的方向（1）産業の創出・振興

大阪公立大学「イノベーション・アカデミー構想」推進事業【企業版ふるさと納税活用事業】							
大阪公立大学において、都市課題の解決や産業競争力の強化に向けて、イノベーション創出を全学的に推進する環境の構築をめざし、産学官共創機能の整備を進めるとともに、脱炭素等の研究事業等に取り組む。							
No 36	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		国の産学官連携事業への申請件数	3件	6件 (※R5新規指標のため前年度実績なし)	200%	46,300千円 (64,000千円)	72%
		研究事業支援件数	2件	2件 (3件)	100%		
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度においては、産学官共創機能の整備を進めるとともに、産学官連携を推進する人材の配置により、産学連携や外部資金獲得に向けた事業企画等の取組みを進めた。 また、脱炭素分野における研究シーズの事業化に向けた取組を進めるとともに、スマートシティに関する実証実験・調査を実施した。 令和6年度においても、引き続き、産学官共創機能の整備を進めるとともに、脱炭素等の研究事業等に取り組む。 <p>※令和5年度企業版ふるさと納税寄附額：46,300千円</p>					
外国人材受入促進・共生推進							
官民連携による「地域協議会」を運営し、外国人材の受入環境整備や共生社会づくりに関する効果的な取組みの推進を図る。							
No 37	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		地域協議会の設置・運営、協議会の開催	1回	1回 (1回)	100%	60千円 (233千円)	26%
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年1月に大阪出入国在留管理局、国機関、経済団体等の関係機関と連携して「第2回 OSAKA外国人材受入促進・共生推進協議会」（以下、「協議会」という）を開催し、「外国人材の受入れ・共生のための取組みの方向性」を策定することで、オール大阪で受入促進と共生推進のめざすべき目標をひとつにすることができた。 受入促進、共生推進の各ワーキングを開催し、今後の取組み等について情報共有を行った。 事業実績額の執行率が26%の理由は、有識者への取材を無償で受けていただいたことや、協議会の会場費用が想定より抑えられたこと、ワーキングの会場を府の会議室等、経費がかからない場所で実施できたことによる。 令和6年度は、各ワーキングにおいて具体的な施策や進め方等を検討するとともに、必要に応じて協議会の開催を検討する。 					

基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

基本的方向（1）産業の創出・振興

No 38	【新規】外国人材マッチングプラットフォーム事業 中小企業における外国人材の採用を含む、受入れに関する様々な課題に対応可能な支援機関等とのプラットフォームを設置し、企業の人材に関する課題やニーズに応じて支援機関等につなぎ、外国人材と中小企業の採用マッチングを支援する。						
	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		中小企業の人材に関する課題解決につながった件数	100件	122件 (64件)	122%	30,000千円 (30,000千円)	100%
		中小企業の人材に関する相談対応件数	300件	383件 (249件)	128%		
事業参加企業数	500件	1,609件 (845件)	322%				
今後の方針・振り返り	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度事業では、府内中小企業等の外国人材受入に係る相談を受け、適切な支援機関へとりつぐなど課題解決を図ることで外国人材の採用をワンストップでサポートするとともに、企業の外国人材採用に関するセミナー、イベントを開催して、企業の外国人材採用の意欲喚起を図って目標達成した。 令和6年度は、引き続き、ワンストップでのサポートをするとともにセミナー等を実施し、今まで外国人材を選択肢として捉えていなかった企業に対しての働きかけを行っていく。なお、目標達成率が200%以上となっている「参加事業者数」については、令和5年度に、大規模イベントを開催し、多くの企業に参加いただいたため。 						
No 39	【新規】外国人材受入加速化支援事業 大阪の成長・飛躍を支える外国人材の受入増加に備え、企業においてロールモデルとなる外国人材の採用を促進するため、日本での就職を希望する外国人留学生を対象に、府内企業との就職面接機会の提供と内定後のフォローアップを行う。						
	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		府内企業に就職する外国人材	200人	153人 (※R5新規事業のため前年度実績なし)	77%	54,738千円 (54,879千円)	99%
	今後の方針・振り返り	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度事業では、オンラインマッチングシステムを活用して外国人材と府内企業のマッチング機会を提供するとともに、合同企業説明会や外国人材採用に係るセミナー等を実施。新規事業である関係で、第1回目の合同企業説明会が8月になるなど本格的なマッチングが夏頃と遅れたこともあり目標は達成できなかったが、2,000名を超える外国人材の登録があり、外国人材と府内企業をつなぐ上で成果があった。 令和6年度は、6月に第1回目の合同企業説明会を開催し、早期から府内企業とのマッチング機会を提供するとともに、採用者の定着に向けたフォローアップも行い、事業を発展させて実施している。 					

基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

基本的方向（1）産業の創出・振興

No	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		40	<p>【新規】労働相談センターパワーアップ事業 外国人労働者が大阪で安心して働き続けることができるよう、相談支援機能の拡充を図るとともに、啓発を行い、労働トラブルの迅速な解決に向けた支援を実施する。</p>	外国人労働者向け啓発セミナーの開催	2回	1回 (※R5新規事業のため前年度実績なし)	50%
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度より事業を立ち上げ、相談機能の充実を図るため、新たにホームページの多言語化、チャットボットシステムを導入及び外国人労働者向けセミナーを実施した。 チャットボットの導入にあたっては、より利便性の向上を図るために質問・回答の充実等に努めたことから、チャットボットのアクセス回数は運用開始の令和5年10月からの6か月間で2,141回となった。 外国人向けセミナーは本事業の周知も兼ねており、ホームページの多言語化、チャットボットシステムの導入後実施する必要があったが、ホームページ多言語化・システム構築が想定より期間を要したため、セミナーの実施が1回になった。 令和6年度は、セミナー開始時期を早め令和6年10月に実施する。また、「労働相談センター」の周知を強化するために、外国人も利用する電車内への広告掲載を行う。 					
No	活動指標・実績	中核人材雇用戦略デスク事業・同体制拡充事業【デジタル田園都市国家構想交付金活用事業】					
		府内中堅・中小企業の中核人材ニーズを掘り起こし、有料人材紹介、再就職支援などによる確保支援を行うとともに、東京圏の大企業人材を含めた、副業・兼業人材の活用促進を行い、府内企業の課題解決につなげる。また、副業・兼業を中心にデジタル人材のマッチング促進を行うことにより、デジタル社会の形成に寄与する。					
		項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		府内中堅・中小企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数	200件/年	320件/年 (228件/年)	160%	58,241千円 (59,231千円)	98%
		(上記のうち、大企業人材等による 副業・兼業のマッチング件数)	60件/年	80件/年 (65件/年)	133%		
(副業・兼業のマッチング件数のうち、デジタル技術やデータ活用についての知見を有する人材のマッチング件数)	15件/年	19件/年 (※R5新規指標のため前年度実績なし)	127%				
府内中堅・中小企業の経営課題に関する相談件数	480件/年	587件/年 (560件/年)	122%				
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度事業では、政府系金融機関や信用金庫からの相談を効果的にマッチングに結びつけることにより、マッチング件数において目標を大きく超える実績を達成することができた。 令和6年度は、前年度と同様に副業・兼業人材の活用促進を重点的に行うことにより、採用コスト等の問題で正社員としての中核人材採用が難しい中小企業にも外部人材の活用を促していく。 また、中小企業において深刻な人材不足となっているDX人材については、より精度の高い相談対応を行うべく事業内における人員体制を整備し、これに伴う目標値も上方修正することで前年度以上に中小企業のデジタル化推進を促していく。 					

基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

基本的方向（２）企業立地の促進

企業立地に向けた取組み							
東京圏等への経済機能の流出に歯止めをかけ、大阪産業の高度化及び活性化を図るため、大阪府や国の立地優遇制度など大阪の投資魅力の発信・PRなどにより、府内での再投資及び国内外からの企業立地の促進に向けて取り組む。							
No 42	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		府内投資促進補助金の交付決定件数	—	21件/年 (15件/年)	—	207,829千円 (267,635千円)	78%
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は、企業立地促進補助金の交付により、府内での再投資及び国内外からの企業立地の促進に努めた。 今後も引き続き、取組みを推進することで、東京圏及び近畿府県への経済機能の流出に歯止めをかけ、大阪産業の高度化及び活性化を図る。 					

基本的方向（３）活力ある農林水産業の実現

大阪・関西万博に向けた大阪産（もん）の活用拡大支援事業							
R4年度に構築した大阪産(もん)データベースへの万博調達コード適合商品等の追加や、万博参加表明国などへの働きかけ等により、万博会場内での大阪産(もん)の活用拡大を図るとともに、ブランド力を向上させ、大阪の成長へつなげていく。							
No 43	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		大阪産(もん)ロゴマークの新規登録件数	60件/年	108件/年 (176件/年)	180%	37,685千円 (37,691千円)	99%
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 大阪・関西万博会場内での大阪産(もん)の活用を見込み、データベースの機能拡充（万博調達コードや大阪版CFPに適合する商品追加、英語版サイトの制作等）、活用事例集（英語パンフレット）の作成、府内飲食店や万博参加表明国の在関西総領事館等への周知活動を行った。 今後は、万博会場内外で大阪産(もん)の魅力を発信し、府内飲食店等へ誘引する仕掛けづくりを行うことで、府内周遊及び大阪産(もん)の活用を促進する。 					

基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

基本的方向（４）多様な担い手との協働

公民戦略連携デスクの設置・運営							
公民戦略連携デスクの活動を通じて、企業・大学とwin-winの新たなパートナーシップを築く。また、これまで構築したネットワークを軸に、多様な事業者が連携した取組みを推進。それぞれの強みを活かし社会課題の解決や地域活性化をめざす。							
No 44	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		企業と部局の連携数	700件/年	895件/年 (704件/年)	128%	— (—)	—
振り返り・今後の方針		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は、新たなパートナーシップとして、包括連携協定を1件締結した。また、大阪・関西万博の機運醸成や、令和6年能登半島地震の支援、10歳若返りプロジェクトの推進等、多様な事業者と連携することで、社会課題の解決や地域活性化を図った。 活動指標の目標値を上回る実績値を達成した。 令和6年度においては、包括連携協定締結企業等をはじめとする様々な企業等との対話を通じ、企業のCSVに資する取組みと府施策との連動性を図ることで、双方の強みを生かした公民連携を推進する。 					

基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

基本的方向（５）インフラの充実・強化

新名神高速道路の整備推進 東西二極を結ぶ広域交通インフラとして重要な役割を果たす、新名神高速道路の早期全線整備に向けて、関係団体とともに取り組む。(事業主体：西日本高速道路(株))							
No 45	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
			新名神高速道路（八幡京田辺～高槻）の供用（2027年度）	—	— (—)	—	— (—)
	今後の方針	・令和5年度は事業主体であるNEXCO西日本が、令和9年度の開通に向け、用地買収や橋梁工事等を推進。 ・大阪府としては、令和9年度の全線開通に向けた整備促進について、ネクスコ西日本へ働きかけを実施。引き続き、新名神高速道路建設促進協議会等を通じて、（促進大会や）要望活動を実施し、早期全線開通に向けて、関係団体と連携していく。 ・府事業のアクセス道路については、現道拡幅区間が令和6年3月に供用開始となった。					
北大阪急行の整備促進 北大阪急行延伸により、北大阪地域と大阪都心とを直結し、大阪の南北軸が強化される。また、広域的な拠点形成の具体化とセットで取り組むことで、沿線地域の活性化を図る。(整備主体：北大阪急行電鉄(株)、箕面市、運行主体：北大阪急行電鉄(株))							
No 46	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
		北大阪急行延伸の開業（2023年度）	延伸線の開業	延伸線の開業 (—)	—	0千円 (0千円)	—
	今後の方針	・令和6年3月23日延伸線開業					

基本目標⑥定住魅力・都市魅力を強化する

基本的方向（1）定住魅力の強化

スマートシティ戦略推進事業

“大阪モデル”のスマートシティ実現に向けて、公民連携プラットフォームである大阪スマートシティパートナーズフォーラムの取組の推進や交通事業者主体のAIオンデマンド交通先行モデルの構築などを通して、大阪のスマート化を推進する。また、公民の様々なデータの流通・連携を促進し、府民の利便性向上と、大阪の都市競争力の強化につなげていくため、スマートシティの実現に不可欠な社会インフラとして令和4年度に整備した大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の運用と活用促進に取り組むとともに、デジタル技術を活用した住民サービス向上に資する行政サービス（ポータル、防災アプリ、療育手帳など）を構築する。

項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
スマートシティ促進のためのワーキング、ワークショップ、セミナーの開催件数	20件/年	10件/年 (23件/年)	50%	637,787千円 (694,430千円)	92%
大阪スマートシティパートナーズフォーラム参加会員数	450社/団体	451社/団体 (454社/団体)	100%		
AIオンデマンド交通先行モデルの実証プロジェクトの数	3件/年	3件/年 (2件/年)	100%		
広域データ連携基盤の構築及び運用	運用	運用 (初期整備完了)	—		

No
47

振り返り・今後の方針

- 【スマートシティ促進のためのワーキング、ワークショップ、セミナー、大阪スマートシティパートナーズフォーラム】
- ・令和5年度は、大阪府、府内43市町村、企業、大学、シビックテックなどが“大阪モデル”のスマートシティ実現のために設立した協議会である「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」において、プロジェクトの推進、スマートシティ推進のための、ワーキング、Meet-upイベント、ピッチイベントなどを実施した。
 - ・こうしたイベント等を通じて、市町村と企業の連携のもと、新たな実証プロジェクトを創出するなど、市町村が抱える地域・社会課題の解決に向けた取組みを一定進めることができた。
 - ・令和6年度は、引き続き市町村と企業の連携強化及びイベント等の実施、実証及び実装の促進に取り組むことで、大阪のスマート化を推進する。
- 【AIオンデマンド交通先行モデルの実証プロジェクト】
- ・令和4年度に引き続き、令和5年度も「AIオンデマンド交通モデル事業費補助金」事業を実施。地域公共交通の課題解決に有効な交通手段の一つであるAIオンデマンド交通の普及に向け、市町村及び交通事業者が行う先行モデル実証に対して補助を行った。
 - ・令和5年度の実証事業地域：堺市（泉北ニュータウン）、豊能郡豊能町（西地区）、東大阪市（東部地域）
 - ・補助事業は令和5年度までの2か年で終了し、今後は先行モデルの社会実装に向けた伴走支援を行いながら、府内市町村への普及促進を図る。
- 【広域データ連携基盤の構築】
- ・令和5年度は、令和4年度に初期整備を完了したORDENの機能を活用した個人向けポータルであるmy door OSAKA（マイド・ア・おおさか）の構築に取り組んだ。（デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ・TYPE3）を活用した事業）
 - ・また、ORDENで実際にデータ連携等の運用を進めながら、適切なフィードバックと必要な改善を実施し、活動指標を達成した。
 - ・令和6年度は、データ連携基盤の広域共同利用を推進するとともに、my door OSAKAの運用、府内市町村への展開を進め、府民が便利なサービスを楽しむ環境を整備する。（デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ・TYPE2）を活用する事業（※））

（※）令和7年度以降のデジタル田園都市国家構想交付金の活用は未定。

基本目標⑥定住魅力・都市魅力を強化する

基本的方向（２）都市魅力の創出・発信

大阪ショーケース機能強化及びSDGsの実現に向けた観光推進・地域活性化事業

【デジタル田園都市国家構想交付金活用事業】【企業版ふるさと納税活用事業】

持続可能な観光を実現していくため、広域での送客・誘客・消費を可能とするネットワークの構築や、超大型イベントにおけるショーケース機能、持続可能な観光を目標としたSDGsへの取組みを実施する。

項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
本事業における消費額	428,300万円/年	658,574万円/年 (144,382万円/年)	154%	24,225千円 (24,225千円)	100%
本事業における新規ビジネス件数	15件/年	26件/年 (10件/年)	173%		
大阪関西万博に向けたSDGs対策における食の交流事業件数	100件/年	4件/年 (1件/年)	4%		

- No 48
- 活動指標・実績
- 振り返り・今後の方針
- ・令和5年度事業では、引き続き大阪のショーケース機能強化のため、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、体験プログラムの造成・ファムトリップを実施したほか、デジタルプラットフォームの運用、コンテンツ造成・販売や継続的な情報発信等を行った。
 - ・「消費額」及び「新規ビジネス件数」については、インバウンドの観光需要回復もあり、目標を達成した。
 - ・「食の交流事業件数」については、海外からの教育旅行をメインのターゲットとしているが、旅行先等にかかる学校側の判断には複数年の期間を要するため、コロナ期間中の周知不足や機運の高まりが途切れたことが影響し、目標達成ができなかった。
 - ・令和6年度事業では、継続的な事業展開を進めながら、関係者と交流の機会を増やすとともに、セミナーでの情報発信を行うなど目標達成に向けて引き続き取り組む。

※令和5年度企業版ふるさと納税寄附額：0千円

基本目標⑥定住魅力・都市魅力を強化する

基本的方向（２）都市魅力の創出・発信

魅力づくり推進関係事業【企業版ふるさと納税活用事業】

地域資源を発掘・再発見し国内外に発信する大阪ミュージアム事業や御堂筋イルミネーション事業、中之島周辺でのみどり豊かなまちづくりを通して、大阪の都市魅力を創出し、大阪への誘客につなげる。

	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
活動指標・実績	自分の住んでいる地域に愛着を感じている府民割合	前年度【61.7%】以上	65.3% (61.7%)	100%	205,001千円 (211,506千円)	97%
	御堂筋イルミネーション来場者数	前年度【603万人】以上	584万人 (603万人)	97%		
	中之島にぎわいの森づくりシンボルツリーを巡るナイトクルーズ乗船客数	1,000人	755人 (910人)	76%		

No
49

振り返り・今後の方針

【自分の住んでいる地域に愛着を感じている府民割合】

- ・大阪ミュージアムの推進や大阪の魅力を発信するため、「DISCOVER OSAKA」を計33,000部作成し、府内観光案内所等に配布。令和6年度も引き続き、「DISCOVER OSAKA」を増刷し、観光施設等への配架を行い、大阪の魅力を発信する。
- ・SNS・メルマガ等や、民間事業者の広報媒体を活用し、情報発信を行った。（SNS・メルマガ発信数：154件）令和6年度は、ホームページのリニューアルによる閲覧数の増加をめざすとともに、SNS等による情報発信を更に強化する。

※令和5年度企業版ふるさと納税寄附額：5,947千円

【御堂筋イルミネーション来場者数】

- ・令和5年度のイチョウ並木のイルミネーションは、「輝く未来へつなぐ光のシンボルストリート」をテーマに、1970年に開催された日本万国博覧会から2025年に開催予定の大阪・関西万博までの55年に渡る大阪の歴史を5つのゾーンに分け、時代の流れを光で表現した。
- ・日本初上陸となるランドマークレーザを導入し、万博をイメージした光のシンボルを作り機運醸成に繋げた。
- ・大阪駅前第4ビルの壁面となんば広場にて、ミyakumaのデザイン等を活用したプロジェクションマッピングを実施し、来場者を楽しませた。
- ・令和6年度も中央エリアを中心に明るさや色彩の変化など、よりインパクトある光空間を創出し、大阪の都市魅力の向上と万博の機運醸成を図る。さらに、万博開催で増加が見込まれる国内外からの来阪者をおもてなしするため、開幕にあわせて、令和7年4月上旬頃より点灯させる。

※令和5年度企業版ふるさと納税寄附額：1,000千円

【中之島にぎわいの森づくりシンボルツリーを巡るナイトクルーズ乗船客数】

- ・2010年から「DREAMS COME TRUE WINTER FANTASIA」とコラボして、中之島の水辺拠点に計7本のシンボルツリーを植樹、令和5年12月にはライトアップを点灯し、それらを巡るナイトクルーズを実施した。
- ・令和5年度は、前年と比べると実施日数・便数が約1/2減少したが、1便あたりの乗船人数は増えており乗船率は、約5%増加している。令和6年度は舟運事業者の日数や便数の増加を働きかけるとともに、早期に事業PRを行っていく。

※令和5年度企業版ふるさと納税寄附額：0千円

基本目標⑥定住魅力・都市魅力を強化する

基本的方向（２）都市魅力の創出・発信

No 50						
スーパーシティ推進事業						
「うめきた2期地区」と「夢洲地区」において、最先端技術を活用し、規制改革を伴う複数分野のスマート化の取組を実装し、未来の暮らしを先行実現する「まるごと未来都市＝スーパーシティ」の形成に向けた協議・調整等を行う。						
活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	スーパーシティ基本構想の策定	規制改革の実現 ※2030年頃までに	基本構想の策定 (R5.10) (未策定)	—	1,496千円 (4,136千円)	36%
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年10月、「データ連携基盤整備事業」、「外国人創業活動促進事業」、「万博に関連する仮設建築物の建築」が規制改革事項として内閣総理大臣の認定を受け、基本構想にあたるものとして区域計画を策定した。 令和6年度はスーパーシティ構想の実現に向け、大阪市とも緊密に連携しながら、規制改革について、これまでを求めている事項を含め、必要に応じ、国に対して働きかけていく。 					
No 51						
広域サイクルルート連携事業【企業版ふるさと納税活用事業】						
2025年の大阪・関西万博に向けて、内外から多くの人を呼び込み、さらに交流が促進されるよう、広域連携による自転車を活用したまちづくりを推進する。						
活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率
	連携地点における自転車通行量	3,210台	1,360台 (1,901台)	42%	4,600千円 (4,784千円)	96%
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度事業では、サイクリングマップのナビゲーションアプリへの反映（デジタル化）等を行った。 自転車通行量の観測地点のうち、前年度と比較して大幅に減少した箇所が一部あり、減少幅の大きさから個別要因と考えられるが、その減少が実績値を下げることとなった。その他の地点においては、前年度並みまたは増加している。 今年度は、より効果を発揮できるよう、これまでのデジタル化の取組を雑誌等に掲載し周知を図る等、引き続き2025年の大阪・関西万博に向けて、内外から多くの人を呼び込み、さらに交流が促進されるよう、広域連携による自転車を活用したまちづくりを推進する。 <p>※令和5年度企業版ふるさと納税寄附額：4,600千円</p>					

基本目標⑥定住魅力・都市魅力を強化する

基本的方向（２）都市魅力の創出・発信

公園都市緑化振興事業【企業版ふるさと納税活用事業】								
企業や府民等からの寄附を活用し、みどりの風を感じるネットワークを形成するために民有地緑化を支援するとともに、道路等の公共用地において樹木の植栽・更新等を実施し、都市緑化を推進する。								
No 52	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率	
			緑化活動支援の件数	3件/年	2件/年 (2件/年)	67%	1,724千円 (2,300千円)	75%
			寄附樹木の植栽本数	50本/年	20本/年 (26本/年)	40%	590千円 (1,500千円)	39%
	振り返り・今後の方針	<p>【緑化活動支援の件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は、2か所で寄附による緑化支援活動を実施。寄附目標額が達成できなかったことが主な要因。 令和6年度は、目標を達成できるように、さらなる事業周知を図る。 <p>【寄附樹木の植栽本数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は、20本の寄附樹木植栽を実施。寄附目標額が達成できなかったことが主な要因。 令和6年度は、目標を達成できるように、さらなる事業周知を図る。 <p style="color: red;">※令和5年度企業版ふるさと納税寄附額：0千円</p>						
大阪府文化振興事業【企業版ふるさと納税活用事業】								
文化芸術分野で活躍する者を対象にした顕彰事業を実施するとともに、府民に優れた芸術文化の鑑賞機会を提供する有意義な事業や次世代の育成に資する活動等に対する補助を通して、大阪における文化・芸術の振興を図る。								
No 53	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率	
		大阪の文化振興の機運を醸成するための顕彰事業の実施	2賞/年	2賞/年 (3賞/年)	100%	14,337千円 (17,020千円)	84%	
		採択事業における観客満足度（芸術文化振興補助金）	80%	96.8% (97%)	121%			
	採択事業における観客満足度（輝け！子どもパフォーマー事業補助金）	80%	99.3% (98%)	124%				
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度事業では、企業版ふるさと納税を実施。活動指標を達成する等の効果があった。 令和6年度は新規寄附者獲得と継続的な寄附を獲得するため、基金の活用等を記載した実績報告書の作成、パンフレットの新規作成等、事業を発展させ、引き続き企業版ふるさと納税を活用し、増収を図る。 <p style="color: red;">※令和5年度企業版ふるさと納税寄附額：600千円</p>						

基本目標⑥定住魅力・都市魅力を強化する

基本的方向（２）都市魅力の創出・発信

【新規】大阪府生涯スポーツ振興事業【企業版ふるさと納税活用事業】								
幅広く府民に対しスポーツを紹介し実践する場を提供することにより、スポーツへの参加意欲を喚起するとともに、スポーツ情報サイトやSNSを活用したスポーツ情報を幅広く発信することで、スポーツツーリズムの推進につなげていく。								
No 54	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率	
			スポーツ・レクリエーション事業参加者数（オンライン含む）	37,000人	10,122人 (10,000人)	27%	67,996千円 (89,872千円)	76%
			SPORTS OSAKAセッション数（月平均）	3,000件	9,090人 (5,173人)	303%		
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、大阪府生涯スポーツ振興事業を実施。 ・KPI, 活動指標については、達成できたものとそうでないものがあった。 ・スポーツ・レクリエーション事業が目標を下回った要因は、新型コロナウイルスの5類感染症移行後、共催スポーツ大会数やスポーツ体験会等の参加者数が、感染拡大前まで回復すると見込んで目標値を設定していたが、予想を下回る参加者数であったことに加え、共催スポーツ大会数やスポーツ体験会数が減少するなど、事業規模が縮小したことによる。 ・令和6年度は、参加者の増に向けて、SNSでの発信や、広報物の増など、周知を強化する。 ・SPORTS OSAKAセッション数が目標を大きく上回った要因は、各イベントにおいてSPORTS OSAKAの周知や、SNSのフォローキャンペーンを行い、府民に有益な情報を随時発信したため。 <p style="color: red;">※令和5年度企業版ふるさと納税寄附額：0千円</p>						
万博記念公園駅前周辺地区活性化事業								
大阪モルレル万博記念公園駅前周辺地区において、公募で選ばれた民間事業者とともに「大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり」を推進し、アリーナと周辺施設が相乗効果を発揮し、地域をはじめ、大阪・関西、ひいては西日本の成長、発展の起爆剤となるよう取り組む。								
No 55	活動指標・実績	項目	目標値	実績値 (前年度実績)	目標 達成率	予算執行額 (予算額)	執行率	
			R5年度以降：環境アセスメント完了後アリーナ等工事着工 R9年度：第I期（アリーナ等）開業	環境アセスメント 開始	環境アセスメント等各種行政手続き の具体的な協議を開始 (—)	—	82,461千円 (469,935千円)	18%
	振り返り・今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・吹田市等関係機関と環境アセスメント等各種手続きにかかる協議を行っているところ。また、交通環境整備に向け、引き続き、事業予定者と連携して道路管理者等関係機関と協議を進めている。 ・なお、第I期（アリーナ等）開業予定はR9→R11年度へ延期。 						